





令和7年第2回定例会 一般質問

改進黨 堀越 賢二

1点目として、中心市街地の活性化と周辺地域のあり方について質問します。

現在、公共施設ゾーンの整備計画が進められていますが、中心市街地の活性化を図るための重要な公共事業だと考えます。

今を生きる市民だけでなく、今後竹原市で生まれ、学び、育つ子供たちのためにも、さらにはその子らが、親や大人として地域を支える人間となり、そして地域に支えられる側になっていく。

このように連綿と続いていく人の生きるさまの中において、今整備しておく必要のある公共事業の一つであり、タイミングとしてはベストな時期だと考えていますので、事業の推進に尽力したいと思っています。

しかしながら、竹原市は中心市街地だけでなく、その周辺地域で生活している多くの市民の方がおられます。その市民の方々の生活基盤である「地元地域」の整備がおざなりになる事は許されるものではありません。

現在の、竹原市複合交流拠点施設整備事業はしっかりと進めると同時に、周辺地域の活性化やインフラ整備を計画的に進めなければならないと思います。

そこで質問をさせていただきます。

① 中心市街地に住まわれている方と周辺地域に住まわれている方の温度差というものを考えたことはありますか。また、あればその温度差の解消には何が必要だと思われますか。

② 下水道整備など大きなインフラ整備はどうしても中心部から整備していくことになる事は理解しますが、現在は当初の計画から大きく変わり、下水道が整備されない地域があります。税負担はするのに恩恵は受けられないという声がある状況をどのように考えていますか。

③ 周辺地域の活性化のためには公有地の有効活用や、空き民有地への積極的な利活用へのアプローチなどが必要だと思いますが、現在進めているものや予定などはありますか。

2点目として、商工業者への支援について質問します。

竹原商工会議所のあきない部会が昨年6月に実施した「事業継続に関わるアンケート」の結果では、60歳以上の代表者が全体の58%を占めており、そのうち51%が「自分の代で廃業予定」と回答しており、市内事業所の存続が危機的状況にあることが明らかになっています。

また、事業を継続していくために今、解決すべき課題として「設備の老朽化

対策」との意見が多く挙げられていました。

そこで、地元で長く商いをされている事業所の事業継続意識を高めていただくためとして、現在竹原市が実施している「まちなか賑わい創業支援事業」に創業者のみでなく、既存店も対象に加えてほしいという要望書が、竹原商工会議所あきない部会から竹原市へ提出されました。

それに対する竹原市の回答の結論は「難しい」ということです。

とは言え、「高齢化に伴う事業の担い手の減少や事業継承の問題については、市内事業者が抱える課題として認識しており、引き続き、竹原商工会議所との連携をはじめ、他市町との広域連携の取組も確認しながら、事業継続につながる効果的な施策について取り組んでまいりたい」とのことですので、是非とも早急に課題解決に向けた施策の実施に動いていただきたいと考えています。

そこで質問させていただきます。

- ① 現行制度（まちなか賑わい創業支援事業）の目的をあらためてではありませんが、お聞きします。
- ② 現行制度での対応が難しいことの理由についてお聞きします。
- ③ 行政として難しいところは重々認識していますが、要望に対する回答が画

一的になってはいないでしょうか。

制度拡充の検討や別事業としての今後の可能性も含めた前向きな回答や踏み込んだ回答を期待することは無理なことなのでしょうか。この点についてお聞きします。